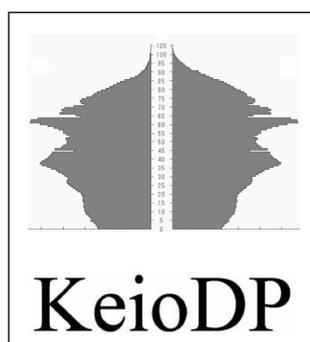


年金をどうする～世代の選択

調査報告書



2012年1月20日

慶應義塾大学DP研究センター

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 「年金をどうする～世代の選択」の調査概要 | 3 |
| 1-1. 調査の目的・項目 | 3 |
| 1-2. 調査の流れ | 3 |
| 2. 討論フォーラムの設計 | 4 |
| 2-1. 日時・会場 | 4 |
| 2-2. 小グループ討論 | 4 |
| 2-3. 全体会議 | 4 |
| 3. 調査結果の検証 | 8 |
| 3-1. 参加者について | 8 |
| 3-2. 主要設問における回答変化 | 10 |
| 3-2-1. 制度改革に関する設問 | 10 |
| 3-2-2. 増税に関する設問 | 14 |
| 3-2-3. 政治、社会、年金制度への信頼度に関する設問 | 15 |
| 3-2-4. 世代間問題に関わる設問 | 17 |
| 4. 調査結果の考察 | 21 |

※ 本ウェブ版は2012年1月20日に行われた国際シンポジウム「討論型世論調査による熟議民主主義－世代を超える問題を解決できるか」で配布された第1版の中の図14・図17を見やすい図と入れ替えた第2版である。

1. 「年金をどうする～世代の選択」の調査概要

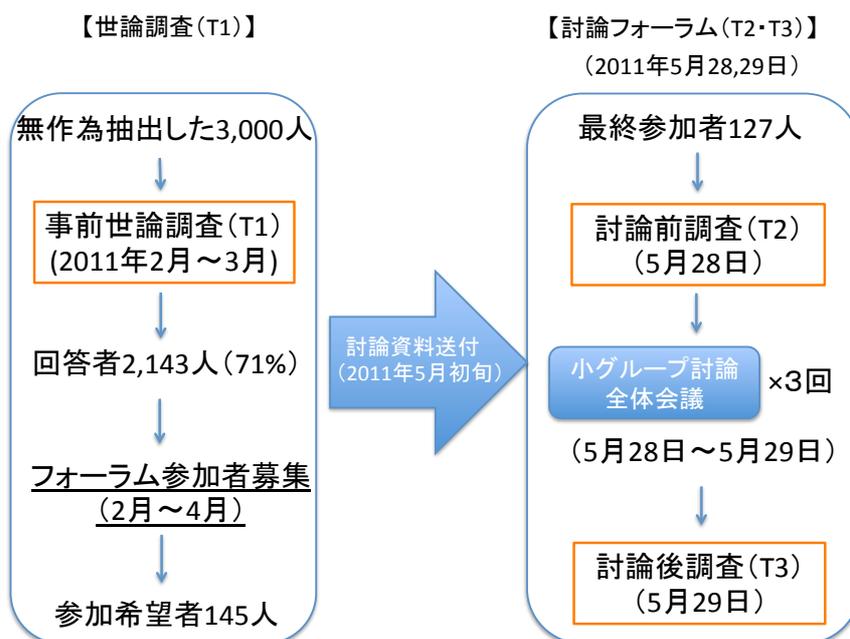
1-1. 調査の目的・項目

本調査は、「討論型世論調査」(Deliberative Poll、以下DP)という手法を用いて、民主主義において解決が難しいとされている「世代を超える問題」(将来世代と現在世代との関係をめぐる問題)の中から、公的年金制度を具体例として取り上げ、DPによる解決ができるのか否かについて検討するものである。具体的な調査項目は以下の3点である。

- テーマ1「基礎年金の仕組みと財源をどうするか」
- テーマ2「所得比例年金をどうするか」
- テーマ3「年金の支給開始年齢は引き上げるべきか」

1-2. 調査の流れ

【図 1 「年金をどうする～世代の選択」の全体像】



- ① 事前世論調査 (T1) : 全67問 (世論調査56問、属性11問)。朝日新聞と慶應義塾大学DP研究センターの共同調査
- ② 討論資料 : 全36ページ (討論フォーラム「年金をどうする～世代の選択」の論点、年金制度に関する資料・データ集・参考文献一覧)
- ③ 討論前調査 (T2) 全67問 (世論調査49問、属性11問、知識7問)
- ④ 討論後調査 (T3) : 全73問 (世論調査49問、属性2問、知識7問、討論フォーラム評価15問)

2. 討論フォーラムの設計

2-1. 日時・会場

- 2011年（平成23年）5月27日（金）～29日（日）
- 討論フォーラム会場：慶應義塾大学三田キャンパス（東京都港区）
- 参加者宿泊場所：品川プリンスホテル（東京都港区）

2-2. 小グループ討論

- 20歳から87歳までの参加者127名が10～15名ずつ10グループに分かれて討論を行う
- テーマ
 - ①「基礎年金の仕組みと財源をどうするか」（28日10:30～12:00）
 - ②「所得比例年金をどうするか」（28日14:45～16:15）
 - ③「年金の支給開始年齢は引き上げるべきか」（29日9:10～10:20）
- モデレータ（討論の進行役）
各グループに1名を配置。事前に専門的なトレーニングを受けた者が担当

2-3. 全体会議

- 小グループ討論を踏まえてグループの代表者が年金問題の専門家に質問を行う
- パネリスト
 - ・テーマ1「基礎年金の仕組みと財源をどうするか」（28日13:00～14:30）
八代尚宏（国際基督教大学教養学部教授）
牛丸聡（早稲田大学政治経済学術院教授）
駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）
 - ・テーマ2「所得比例年金をどうするか」（28日16:30～18:00）
小黒一正（一橋大学経済研究所准教授）
小野正昭（みずほ年金研究所研究理事）
駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）
 - ・テーマ3「年金の支給開始年齢は引き上げるべきか」（29日10:30～12:00）
高山憲之（一橋大学経済研究所特任教授）
逢見直人（日本労働組合総連合会副事務局長）
清家武彦（日本経済団体連合会経済政策本部主幹）

※すべての司会は曾根泰教（慶應義塾大学DP研究センター所長）が担当

全体会議での各グループからの質問

【表 1 テーマ1「基礎年金の仕組みと財源をどうするか」】

- ・最低保障年金を創設した場合、生活保護の人は年金徴収や労働意欲に悪影響は出ないのか。
- ・年金制度の一元化について、①1号と2号全ての一元化が難しい理由、②2号の厚生年金と共済年金の一元化の方向性について教えてほしい。
- ・年金財源を消費税でどの程度賄えるのか。全額税方式にした場合、どの程度年金（社会保障）にあてられるのか。
- ・徴収方法を税方式にした場合、基礎年金部分保険料はなくなるのか。税にすることで未納を防ぐことができるのか。
- ・全額税方式にしたら、一人あたりどのくらいの負担が増えるのか。
- ・全額税方式にするとしたら、増税幅を少なくするために、三号被保険者からも平等にとるべきではないか。また増税で消費が低迷すると思われるが、そのシミュレーションはあるのか。
- ・現行の制度では、社会保険料や税金をどのくらい上げれば、20～30年後（子ども世代）に安心した生活を送ることが出来るのか。
- ・全額税方式で消費税を財源とした場合、受給するのは日本人のみなのか。現行では二重支給を受けている人もいるが、その点は問題ではないのか。
- ・基礎年金を全額税方式に変更した場合の問題点（リスク）は何か。他の国の年金制度の成功例、問題点はあるか。
- ・10年ほど前に「100年安心プラン」という制度の改定があった。バブル後で経済成長が望めないことも、少子化が進んでゆくことも分かっていた上でつくられたはずだが、どうしてまた改定が必要なのか。「100年安心」ではなかったのか。

【表 2 テーマ2「所得比例年金をどうするか」質問】

- ・ 賦課方式、積立方式だけでは納得できない。損得計算ばかり強調されている。年金制度は社会の連帯の仕組みになっているはずである。もっとよい第三案はないのか。
- ・ 今の若い世代の多くが思っていることだが、現状の年金制度は破綻せずずっと信用することができるのか。
- ・ 経済成長率が見込めないのに、なぜ積立方式は現実的なのか。現実的ではない場合、賦課方式を継続させるための改善案はないのか。
- ・ 積立方式に移行していくプロセスについて聞きたい。二重負担の試算はどのくらいか、賦課方式の改正ではだめなのか。
- ・ 積立方式への移行のステップとリスクについて聞きたい。移行の期間・方法、負担した分だけ給付を受けることができるのか。
- ・ 積立方式の「二重の負担」とはどの程度か。期間はどのくらいか。賦課方式でいくと2055年以降どうなるのか。
- ・ 賦課方式から積立方式に移行する際、二重負担になるのをどのような具体的方法で解消してゆくのか。団塊の世代の年金はどのように使われたのか。
- ・ 賦課方式と積立方式で支給額が変わるのか。払うお金ともらうお金の関係を知りたい。積立方式に移行する場合、移行期の負担はどれくらいになるのか。実際に負担できるのか。
- ・ この少子化時代において賦課方式を続けられるという根拠は、どのような考えからでているのか。
- ・ 賦課方式を維持しながら若い世代に負担をかけない方法はあるか。

【表 3 テーマ3 「年金の支給開始年齢は引き上げるべきか」 質問】

- ・ 今後、65歳以上から年金の支給開始年齢が選べなくなるが、今まで通り60歳から個人で選択できるようにできないのか。
- ・ 65歳以上に引き上げた場合の雇用対策などの取り組みはどうなっているのか。各国の事例等、啓発活動によって分かりやすくする工夫はあるのか。
- ・ 65歳以上になった場合、対策（雇用、社会保障等）はどう考えられているか。掛け損対策はとられているのか。
- ・ 年金の支給開始年齢を引き上げる場合、退職と年金支給が始まるまでの空白期間を埋める具体的施策案はあるのか。60歳を過ぎても働ける労働環境の整備について何か具体的に考えているのか。
- ・ 公の施設（学校、公民館、市役所）などで、年金を含む生き方の教育等の授業はできないか。年金の支給開始年齢を引き上げるとどういふリスクがあるのか。
- ・ 年金の支給開始年齢を引き上げたときに、1. 現行の施策はどうなるのか、2. 今後について新たな環境づくりの施策はあるか。
- ・ 若者の雇用を確保しながら、企業の再雇用制度（65歳までの働く場所の確保）を政府が強制できるか。年金の支給開始年齢を65～67歳に引き上げた場合、年金財源はどれだけ浮くのか。
- ・ 企業の雇用延長実施状況の数値データはあるか。またその数値をどう評価しているか。現状を改善する必要があると考える場合、経団連、連合それぞれの策は何か。
- ・ 年齢の線引きではなく、もう少し細やかな仕組みやアイデアはあるか。
- ・ 年金の支給開始年齢引き上げは財政上の問題だと聞くが、その時の人生設計や働き方は、どういう前提になっているのか。自助努力をもっとしなさいと言うのか。平均寿命などは、どういうモデルケースを考えているのか。「65歳そのまま」と「引き上げ」は、標準的な人にとって、どのようなメリット、デメリットがあるのか。

3. 調査結果の検証

3-1. 参加者について

本節では、事前世論調査の回答者（以下、T1回答者）と、討論フォーラムの参加者（以下、フォーラム参加者）の属性を比較し、両者のあいだに明確な差があるか否かを検証する。

フォーラム参加者の性別・年代別の内訳は以下の表4のとおりである。男女はほぼ同数となっている。ここから読み取れる特徴としては、①参加者全体に占める50代および60代の比率が高いこと、②40代では女性に比べて男性の参加者の割合が低くなっていることが挙げられる。

【表 4 フォーラム参加者の性別・年代別の内訳】

| | 男性 | 女性 | 合計 |
|-----|-----|-----|------|
| 20代 | 8人 | 6人 | 14人 |
| 30代 | 8人 | 4人 | 12人 |
| 40代 | 4人 | 14人 | 18人 |
| 50代 | 14人 | 17人 | 31人 |
| 60代 | 19人 | 15人 | 34人 |
| 70代 | 9人 | 4人 | 13人 |
| 80代 | 3人 | 2人 | 5人 |
| 合計 | 65人 | 62人 | 127人 |

図2は、T1回答者（n=2,143）とフォーラム参加者（n=127）の年代構成を比較したものである。30代では、T1回答者に比べてフォーラム参加者の比率が小さくなっているのに対して、逆に50代および60代ではフォーラム参加者の比率の方が大きくなっている。

【図 2 「年代構成」回答比較】

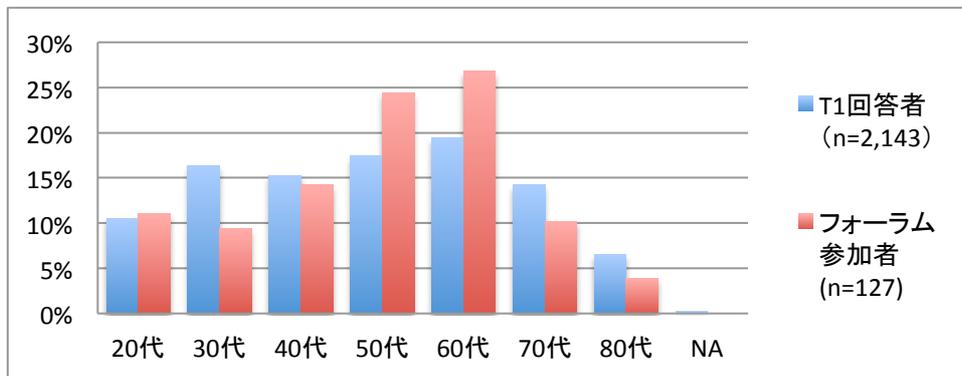


図3は、T1回答者とフォーラム参加者の居住地構成を比較したものである。両者のあいだに顕著な差は見られないが、東北・関東・中部では、フォーラム参加者がT1回答者を上回っているのに対して、近畿以西ではその逆となっている。これは、フォーラム開催場所が東京であったことが影響していると考えられる。東北地方は東日本大震災で甚大な被害を受けたため参加者確保が難しいと考えられたが、最終的に10名（青森2名、岩手1名、宮城1名、秋田2名、山形1名、福島3名）の参加者を集めることができた。

【図3 「居住地構成」回答比較】

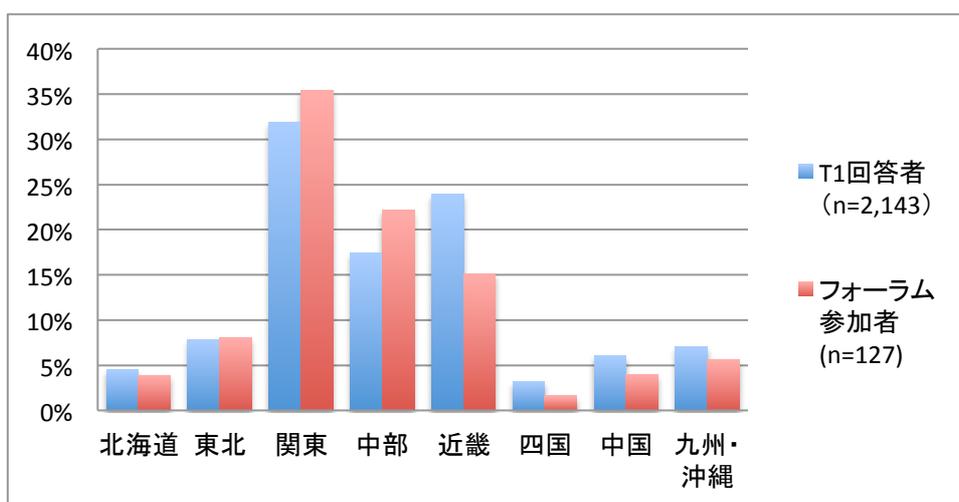
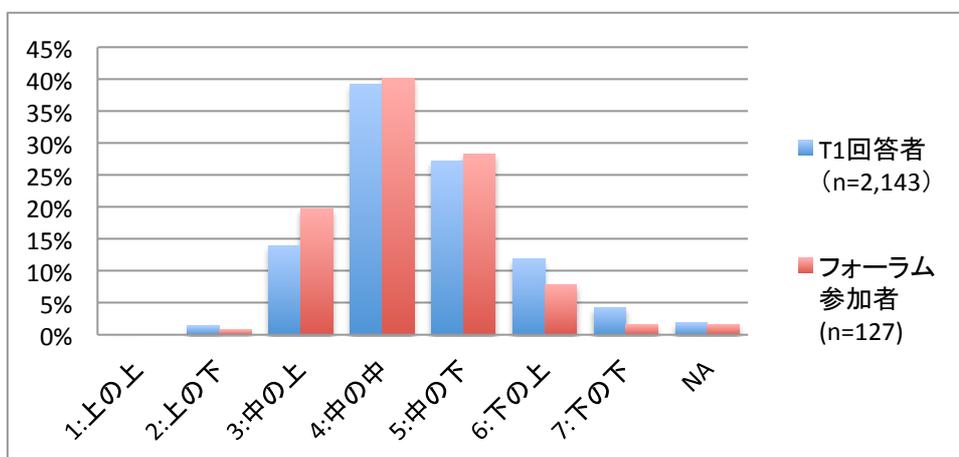


図4は、T1回答者とフォーラム参加者の生活水準への自己評価を比較したものである。両者の構成はほぼ同じであることがわかる。

【図4 「生活水準への自己評価」回答比較】



3-2. 主要設問における回答変化

本節では、主要設問に対するフォーラム参加者（n=127）の回答が、事前世論調査（T1）、討論前調査（T2）、討論後調査（T3）というプロセスのなかで、どのように変化したかを検証する。取り上げるのは、①制度改革に関する設問（4問）、②増税に関する設問（2問）、③政治、社会、年金制度への信頼度に関する設問（3問）である。

3-2-1. 制度改革に関する設問

【図 5 基礎年金：「全額税方式化への賛否」回答変化】

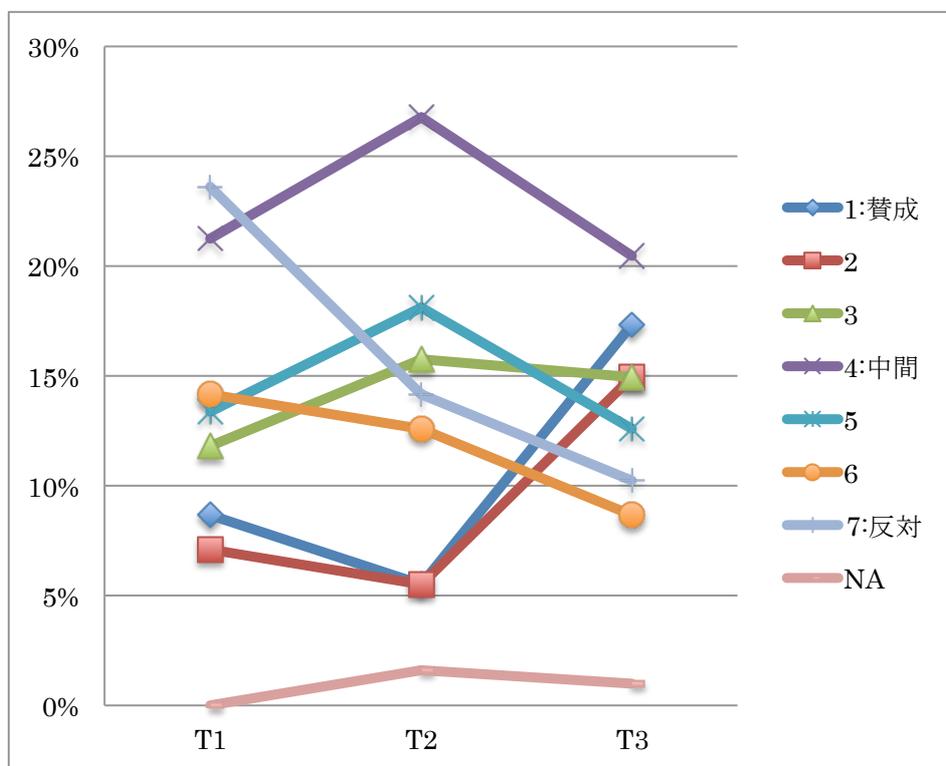


図5は、基礎年金の全額税方式化への賛否を聞いた設問における回答変化を示したものである。T1からT3のあいだで、全額税方式化に「賛成」という意見が増えているのに対して、「反対」という意見は減っていることがわかる。「中間」という意見はT1からT2で一度増加したが、T2からT3では減少している。

全額税方式化は税率の引き上げを意味するため、T1では負担増を懸念した反対意見が多かったと考えられる。しかし、DPのプロセスにおいて、参加者が高齢化が進行していくなかで現行の保険料方式を維持していくことの難しさを認識し、T2およびT3では全額税方式化に賛成の意見が増えたのだと理解できる。

【図 6 基礎年金：「最低保障年金の創設への賛否」回答変化】

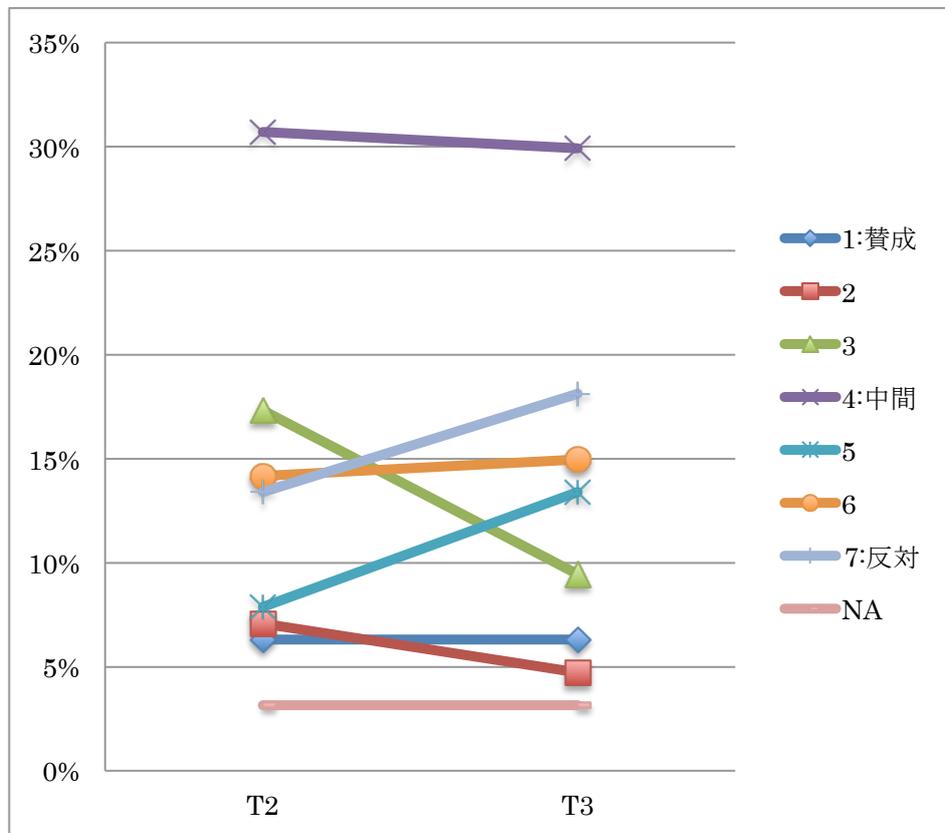


図6は、最低保障年金創設の賛否を聞いた設問における回答変化を示したものである。T2からT3で、「賛成」の意見が減少し、「反対」の意見が増加していることがわかる。特に目立つのは、「3」の減少と「5」の増加である。これは、参加者が「強く賛成」あるいは「強く反対」という明確な選好を持っていたというよりは、迷いながら選択を行っていたことを示しているといえる。

「賛成」が減少して「反対」が増加した背景には、DPのプロセスの中で、最低保障年金にかかるコストを懸念する意見や、保険料を収めなかった人を一律で税で救済することに対する不公平感が影響したと考えられる。

※本設問はT2およびT3のみ

【図 7 所得比例年金：「賦課方式か積立方式か」回答変化】

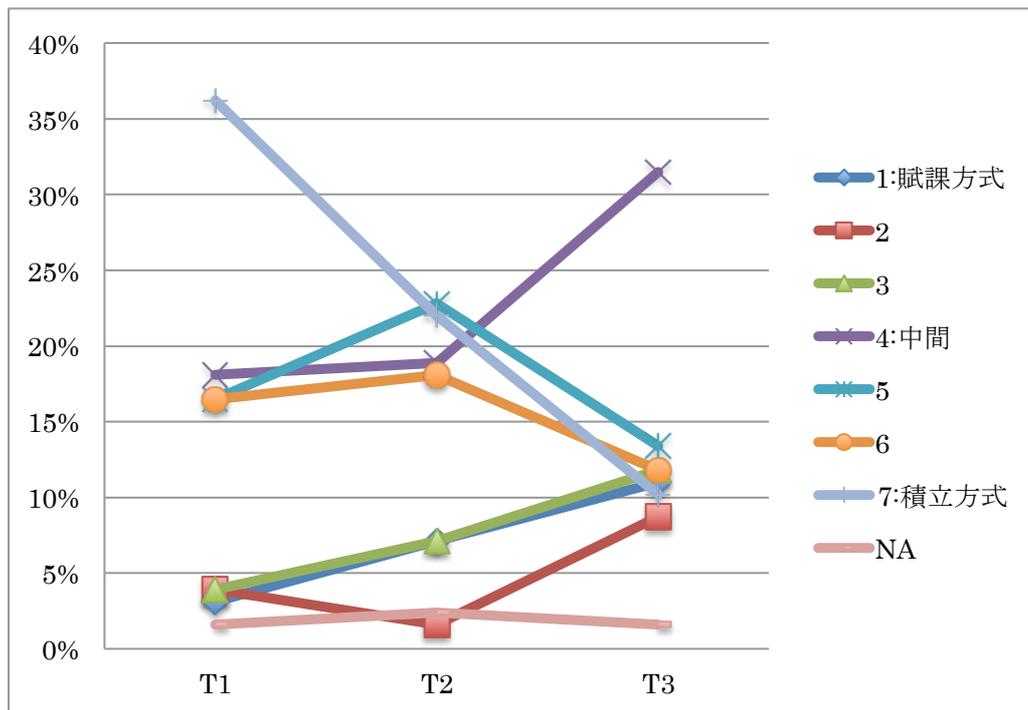


図 7 は、所得比例年金を賦課方式のまま維持するか、積立方式に移行するかという設問における回答変化を示したものである。T1からT3で一貫して減少しているのは、「5」、「6」、「7」という積立方式を支持する回答である。特に「7」は、30%台後半から10%程度にまで大きく減少している。

それに対して、賦課方式を支持する「1」、「2」、「3」の回答、中間の「4」は増加している。特に「4」は、10%台後半から30%台前半まで大きく増加していることがわかる。

T1においては、今後高齢者が増加していく見通しがあるなかで、現在の賦課方式を維持することの難しさが認識され、積立方式への移行を支持する意見が多かったと考えられる。

しかし、T2とT3において、情報提供を受けたり、参加者同士の討論を経て、積立方式への制度移行にともなうコストの大きさが理解され、「中間」や「賦課方式」を選ぶ参加者が増えたと考えられる。全体会議においては、「(賦課や積立ではない) 第3のもっとよい案はないのか」といった意見や、「賦課方式を維持しながら若い世代に負担をかけない方法はあるか」といった賦課でも積立でもない新しい制度の可能性について質問がなされていたことも注目される(表 2 参照)。

【図 8 基礎年金：「年金の支給開始年齢は維持か引き上げか」回答変化】

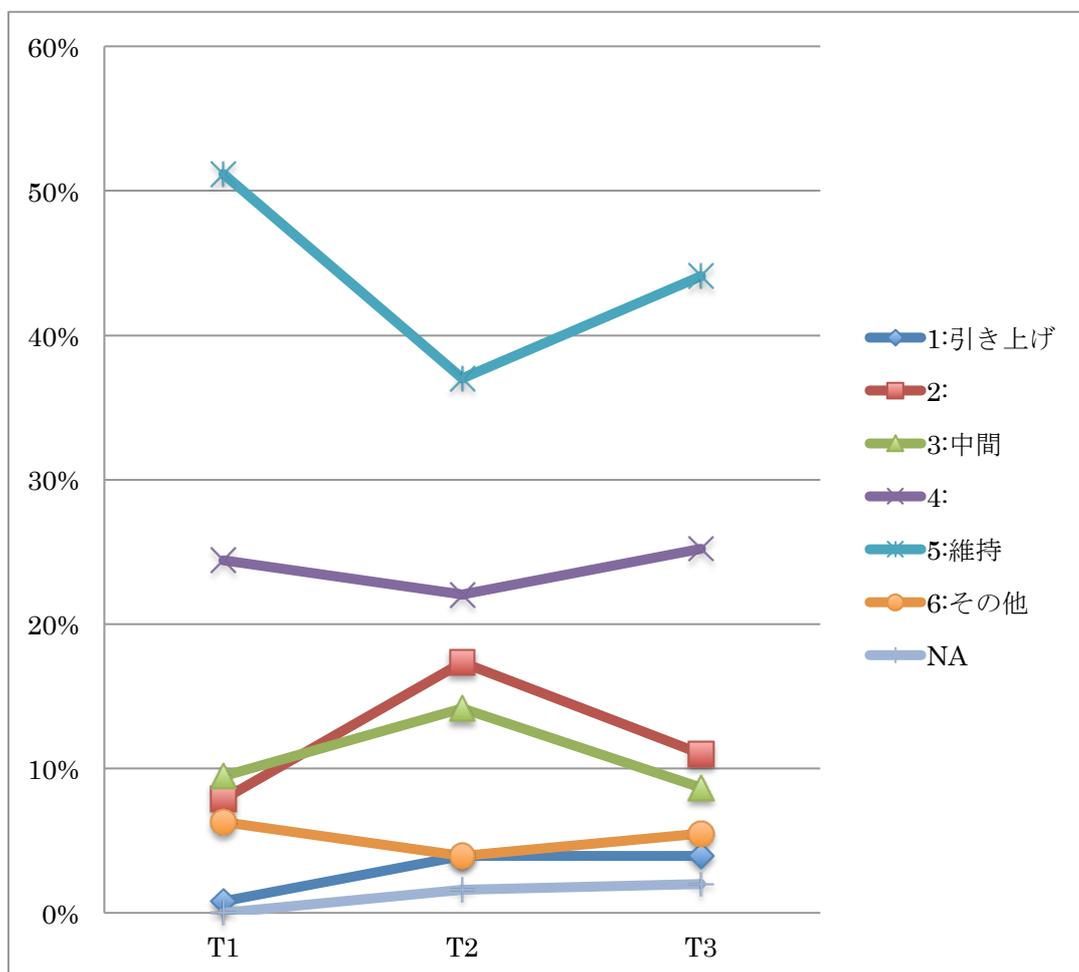


図8は、年金の支給開始年齢を維持するか引き上げるべきかという設問に対する回答変化を示したものである。全体として、「維持」が「引き上げ」を上回っていることがわかる。回答変化を見ると、T1からT2においては、「維持」を支持する「4」と「5」が減少し、「引き上げ」を支持する「1」と「2」、そして中間の「3」が増加しているのに対して、T2からT3では、逆に「維持」が増加し「引き上げ」は減少していることがわかる。

T2において「引き上げ」が増加した背景には、参加者が討論資料の情報などから年金財政の逼迫状況を認識したことがあると思われる。他方でT3において「維持」が増加したのは、全体会議において「年金の支給開始年齢を引き上げる場合、退職と年金支給が始まるまでの空白期間を埋める具体的施策案はあるのか」など、年金の支給開始年齢の引き上げが雇用環境に与える影響について質問が多く出ており（表3参照）、この問題が懸念されたためだと考えられる。

3-2-2. 増税に関する設問

【図 9 増税：「社会保障の財源確保のための消費税増税」回答変化】

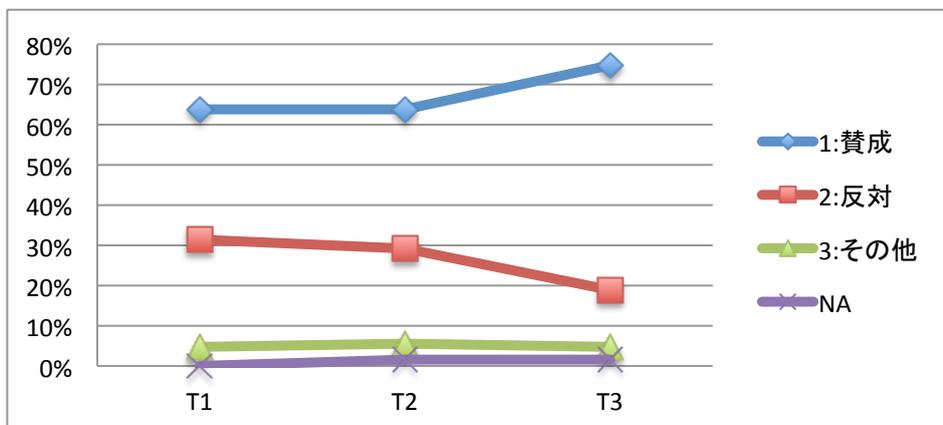
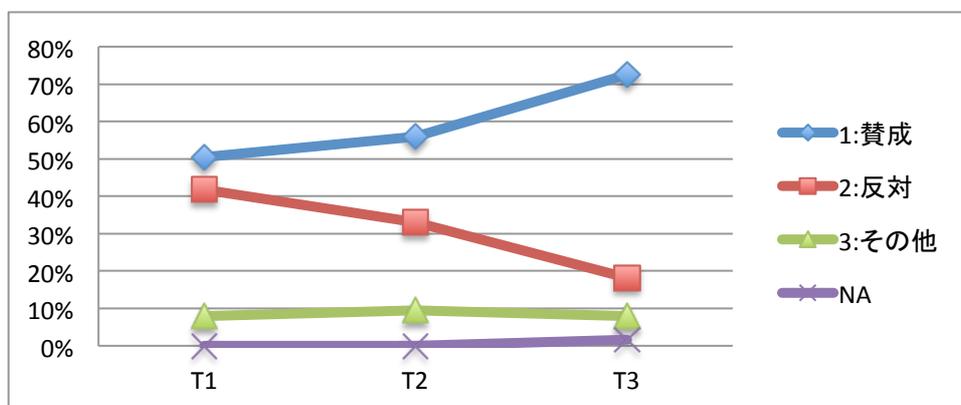


図9は、社会保障の財源確保のための消費税増税についての賛否を聞いた設問の回答変化を示したものである。全体として、「賛成」が「反対」を大きく上回っている。T1からT2では、ほとんど変化は見られなかったが、T2からT3では、「賛成」は10ポイント程度増加し、「反対」も10ポイント程度減少している。

【図 10 増税：「社会保障目的税化したうえでの消費税増税」回答変化】



このような変化の傾向は、図10においても見られる。この2つの設問について、T1を比較すると、「社会保障の財源確保のための消費税増税」は「賛成」が約65%、「反対」が約30%であるのに対して、「消費税を社会保障目的税化したうえでの増税」は「賛成」が約50%、「反対」が約40%となっており、両者のあいだには明確な違いがあることがわかる。しかしT3では、両者とも「賛成」が約75%、「反対」が約20%となり、非常に近い水準となっている。この結果は、異なる質問として理解されていた2つの質問が、DPのプロセスを経てほぼ同じ質問として理解されるようになった可能性を示している。

3-2-3. 政治、社会、年金制度への信頼度に関する設問

【図 11 信頼：「日本政治への信頼度」回答変化】

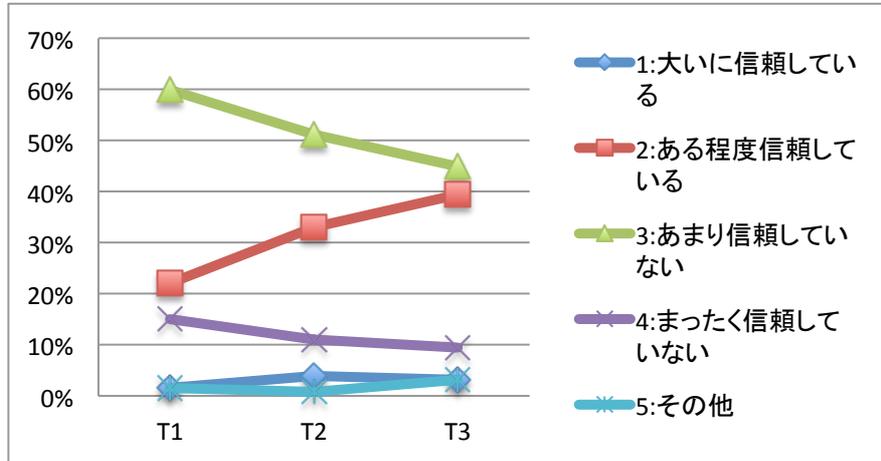
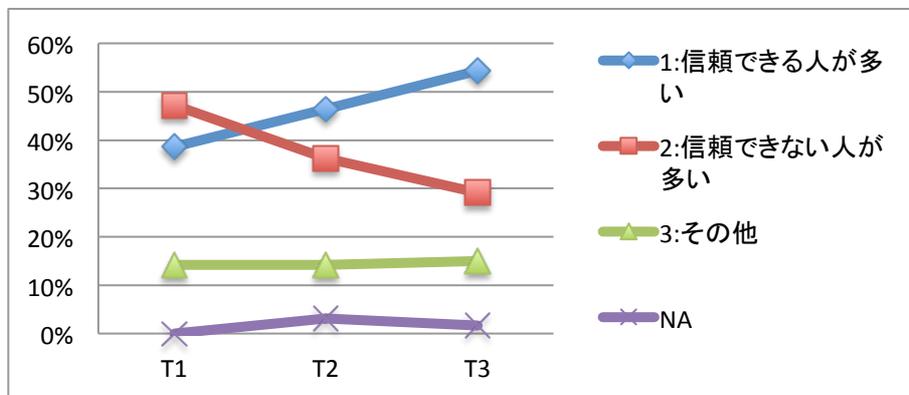


図11は、日本政治への信頼度を聞いた設問における回答変化を示したものである。DPのプロセスを経て「信頼している」という意見が増加している点が注目される。特に、T1では全体の約60%を占めていた「あまり信頼していない」がT3では約40%程度にまで減少し、それに対してT1では20%程度だった「ある程度信頼している」が、T3では約40%まで増加した。

【図 12 信頼：「社会の人々への信頼度」回答変化】



この信頼度の上昇という現象は、図12の「社会には信頼できる人が多いか、信頼できない人が多いか」を聞いた設問においても見られる。T1では「信頼できない人が多い」という意見が多数派だったが、T2ではそれが逆転し、「信頼できる人が多い」という意見が多数派となり、T3でその傾向はさらに強まっている。

これら2つの設問における信頼度の上昇は、DPのプロセスの中で、他者との討論や専門家との質疑応答を経験することで、政治、社会の人々といった公共的なものへの信頼が全体的に高まることを示しているといえる。

【図 13 信頼：「年金制度への信頼度」回答変化】

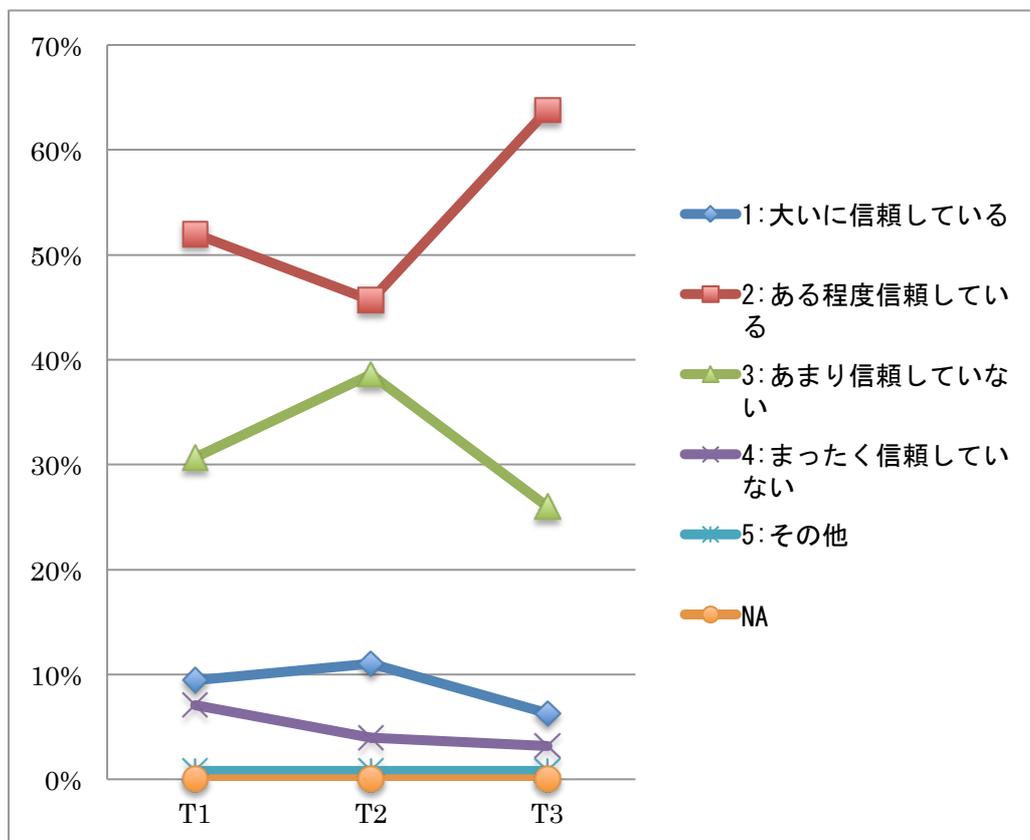
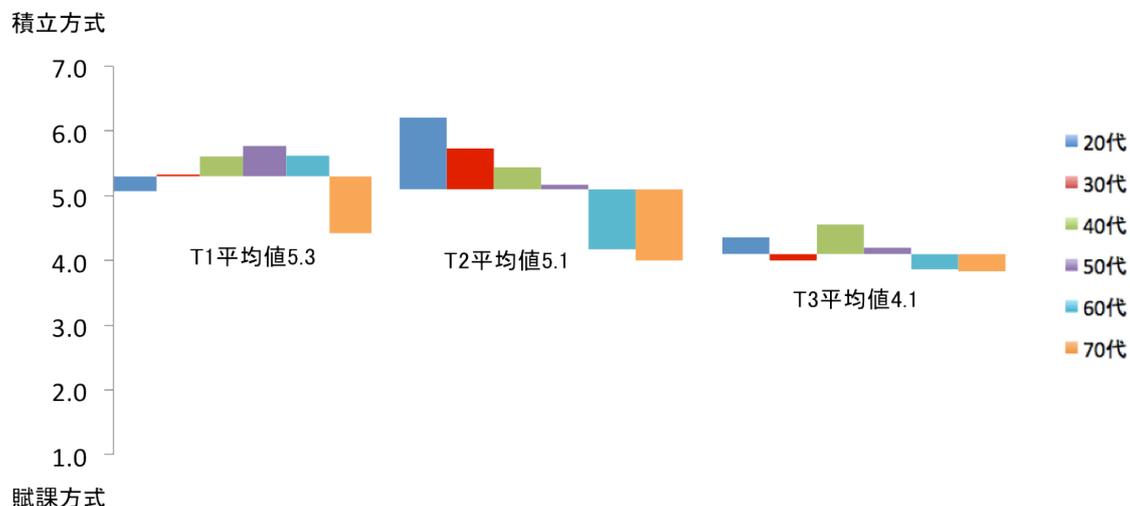


図13は、年金制度への信頼度を聞いた設問における回答変化を示したものである。T1からT3で一貫して「信頼している」という意見が多数派となっている。ただ、T1からT2では、「ある程度信頼している」が減少し、「あまり信頼していない」が増加した。これは討論資料を読み、年金財政の逼迫状況等について具体的な情報を得た結果、年金制度の持続可能性への信頼が低下したためだと考えられる。T2からT3を見ると再び「信頼している」という意見が増加しているのは、討論や専門家との質疑応答を経て、現在の制度を維持するための具体的な方策についての情報を得られたことによる可能性が高い。

3-2-4. 世代間問題に関わる設問

【図 14 世代間：「所得比例年金は賦課方式か積立方式か」平均との差分】



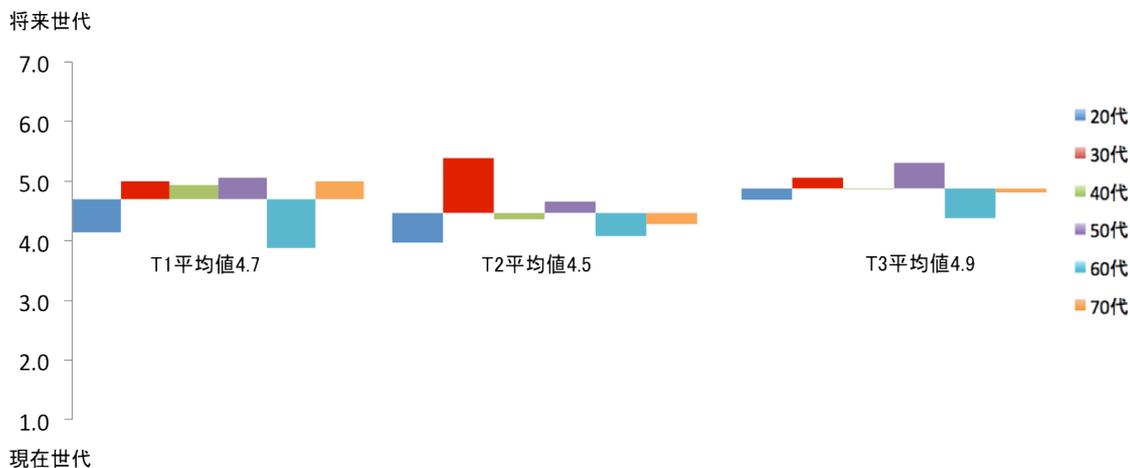
※ nの数が少ないため80代は分析から除外

図14は、所得比例年金は賦課方式と積立方式のどちらが望ましいか、という設問における年代別の回答平均値と全体平均との差分を示したものである。この設問では、「4」を中間として、「1」に近づくほど賦課方式寄りの意見、「7」に近づくほど積立方式寄りの意見とした場合に、自分の意見がどこに位置づけられるかを回答してもらった。全体の平均値は、T1で5.3、T2で5.1、T3で4.1であり、T1で積立方式に寄っていた意見が、T3では賦課方式に寄ったことがわかる。

T2では、年代が低いほど正の値が大きくなっている。これは、若い世代は積立志向の傾向があり、高齢世代は賦課志向の傾向を持っているということであり、世代間で明らかな違いが見られる。しかし、T3においては、T2で見られた年代ごとの回答傾向がほぼ同じになり、さらに平均との差分も小さくなっており、世代による回答傾向の違いが見られなくなっている。

T1からT2で世代ごとの回答傾向に明らかな違いが見られた背景には、討論資料で賦課方式と積立方式の違いについて理解が進んだ結果、制度方式の選択によって世代間でどのような損得が生じるのかが正確に認識されたことがあると考えられる。他方でT2からT3において年代間の回答傾向の差が見られなくなった背景には、討論や専門家との質疑応答を経て、参加者が自分の世代の観点からではなく、各々が世代にとらわれない制度選択を行おうとするようになったという可能性を示している。

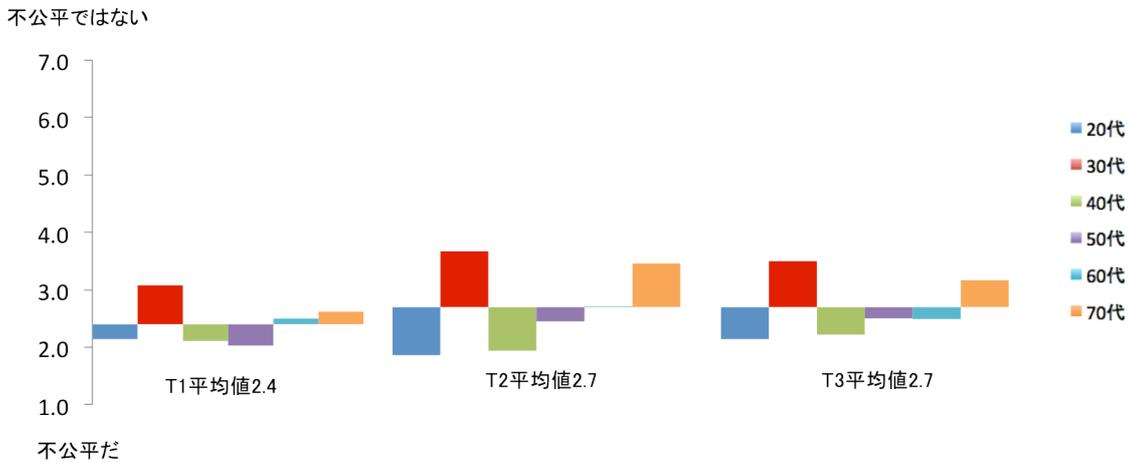
【図 15 世代間：「改革で重視すべきは現在世代か将来世代か」平均との差分】



※ nの数が少ないため80代は分析から除外

図15は、年金改革で重視すべきは現在世代（現在年金を受給している世代）か将来世代（これから年金を受給する世代）かという設問における、年代別の回答平均値と全体平均との差分を示したものである。この設問では、「4」を中間として、「1」に近づくほど現在世代寄りの意見、「7」に近づくほど将来世代寄りの意見となる。全体の平均値は、T1で4.7、T2で4.5、T3で4.9であり、将来世代寄りの意見が強かったことがわかる。T1からT2では、現在年金を受給している60代と70代の平均値が大きく下がり、全体の平均に近づいていることが注目される。これは、討論資料を読んで年金財政の状況と今後の給付水準についての情報を得て、将来世代重視で改革を推し進めると現在世代の給付水準が大きく低下する可能性があるとの認識が広まったためだと考えられる。T3では、T2とは逆で30代を除くすべての世代で平均値が上昇している。T2からT3で、現在世代の取り分が減ったとしても将来世代への負担の先送りを避けるべきという認識がすべての世代で共有されたということが出来る。偏差はT1からT3で縮小しており、世代間の回答傾向の違いは小さくなっている。特に現在世代に含まれる60代と70代でそのような変化が見られたことは注目に値し、将来世代へ負担を先送りするべきではないという意思がより強くなったと理解することができる。

【図 16 世代間：「年金の受給・負担の世代間ギャップは不公平か」平均との差分】



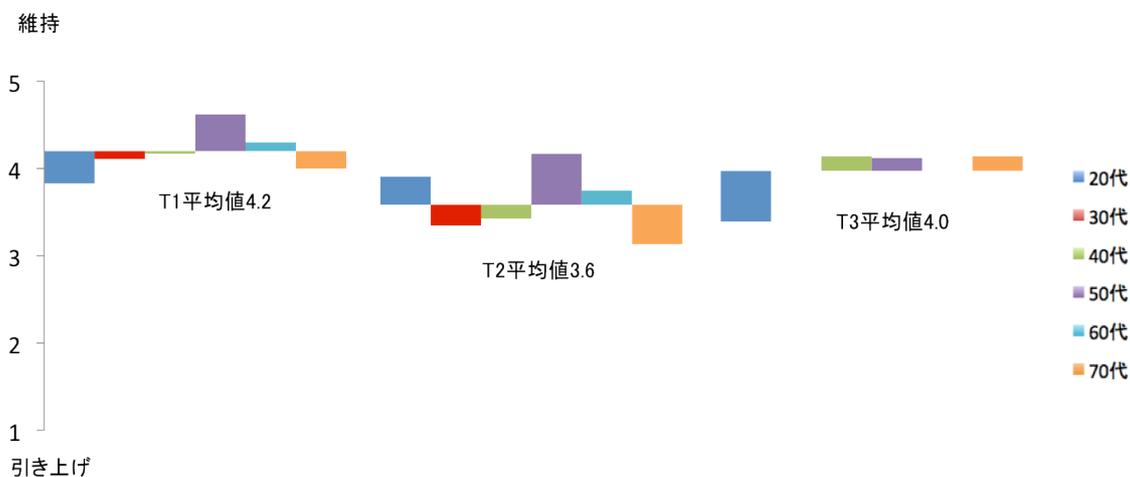
※ nの数が少ないため80代は分析から除外

図16は、年金の受給・負担の世代間ギャップは不公平か、という設問における年代別の回答平均値と全体平均との差分を示したものである。この設問では、「4」を中間として、「1」に近づくほど「不公平だ」という意見、「7」に近づくほど「不公平ではない」という意見になる。全体の平均値は、T1で2.4、T2で2.7、T3で2.7であり、「不公平だ」という意見が強かったことがわかる。

平均値との差分では、30代と70代が正に傾いており、20代が負に傾いている点が注目に値する。T2からT3で、70代の平均値との差分が小さくなったのは、現在年金を受給している70代が、「もらい逃げ」をよしとするのではなく、自分たちの世代と将来世代との受給・負担ギャップをより問題視するようになったということである。

また、平均値との差分の全体的な動きを見てみると、T1からT2では50代・60代を除くすべての世代で偏差が拡大しているが、逆にT2からT3では、60代を除くすべての世代で偏差が縮小していることが注目される。これは世代間の回答傾向のばらつきが小さくなったことを意味しており、同様の変化は他の設問でも見られている。DPのプロセスの中で、討論資料を読んだ状態では世代間で回答傾向に違いが出るが、討論フォーラムで討論を経験するとそのギャップが縮小する可能性があることがわかる。

【図 17 世代間：「年金の支給開始年齢は維持か引き上げか」平均との差分】



※ nの数が少ないため80代は分析から除外

図17は、年金の支給開始年齢は維持すべきか引き上げるべきか、という設問における年代別の回答平均値と全体平均との差分を示したものである。この設問では、「3」を中間として、「1」に近づくほど「引き上げるべき」という意見、「5」に近づくほど「維持すべき」という意見になる。全体の平均値は、T1で4.2、T2で3.6、T3で4.0であり、「維持すべき」という意見が強かったことがわかる。

平均との差分を見ると、T1およびT2では、近い将来に年金をもらうことになる50代の数値が相対的に高い正の値になっており、引き上げに対する抵抗感が強いことがわかる。またT2では、30代、40代、70代の差分が負になっており、年代間でばらつきが出ていることがわかる。全体の差分は、T1からT2では偏差が拡大しているが、T2からT3では縮小しており、世代間の回答傾向の違いは縮小している。これは、討論資料を読み、年金財政の持続可能性の問題が認識され、年金の支給開始年齢の引き上げが必要だと考える人が増えたことが要因になっている可能性がある。T3では、20代の差分が大きく負になっていることを除けば、年代間の差分は小さくなっている。特にT1とT2では平均と比べて「維持すべき」に大きく寄っていた50代が平均に近づいた点が注目される。これは50代が、討論フォーラムを経て、自らの年金受給のために年金の支給開始年齢の維持を主張するという傾向が薄れ、より抑制的な判断をするようになった可能性を示している。

4. 調査結果の考察

今回の年金DPでは、①基礎年金の仕組みと財源をどうするか、②所得比例年金をどうするか、③年金の支給開始年齢は引き上げるべきか、という3つのテーマを設定して調査を行った。3つのテーマについてそれぞれ小グループ討論と全体会議を行い、参加者にこの問題についてじっくりと考えてもらった結果、T1、T2、T3において参加者の意見が大きく変化していることがわかった。以下では3つのテーマに沿って、回答変化の詳細を見ていきたい。

① 基礎年金の仕組みと財源をどうするか

基礎年金改革に関する設問として、全額税方式化への賛否と、最低保障年金の創設への賛否について聞いた。2つの設問における回答変化は以下のとおりである。

【基礎年金：全額税方式化（T1→T2→T3）】

- 賛成：28%→27%→47%
- 中間：21%→27%→21%
- 反対：51%→45%→32%

【基礎年金：最低保障年金の創設（T2→T3）】

- 賛成：31%→21%
- 中間：31%→30%
- 反対：35%→47%

全額税方式化については、T1からT3で、多数派の意見が「反対」から「賛成」に入れ替わるという劇的な変化が見られた。他方で、最低保障年金の創設では、T2において「賛成」、「中間」、「反対」がほぼ同率であったのに対して、T3になると「反対」が「賛成」を大きく上回った。DPのプロセスを経て、基礎年金改革については、「全額税方式化に賛成」、「最低保障年金には反対」という参加者の意見が出てきた。

② 所得比例年金をどうするか

所得比例年金改革に関する設問として、「賦課方式と積立方式のどちらが望ましいか」について聞いた。T1では「積立」に約70%の支持が集まったが、T3では「賦課」、「中間」、「積立」がほぼ同水準となった。所得比例年金改革が取り上げられた全体会議では、複数の参加者から「賦課方式と積立方式のあいだを行く、第三の改革の道はないか」という質問が寄せられていた（表2参照）。T1では「積立」に変えれば良いと考えていた参加者が、DPのプロセスを経て、積立方式に疑問を感じ、異なる改革の可能性を模索したことが伺える。

【所得比例年金：賦課方式か、積立方式か（T1→T2→T3）】

- 賦課：11%→16%→32%
- 中間：18%→19%→32%
- 積立：69%→63%→35%

③ 年金の支給開始年齢は引き上げるべきか

年金の支給開始年齢は、T1からT3で一貫して「維持すべき」という意見が多数派となった。年金の支給開始年齢については、全体会議において、「年金の支給開始年齢引き上げによって高齢者の雇用形態がどのように変化するのか」という質問が多く寄せられており（表3参照）、雇用問題との兼ね合いも含めて「維持すべき」という意見が多数派になったものと考えられる。

【年金の支給開始年齢（T1→T2→T3）】

- 引き上げるべき：9%→21%→15%
- 中間：9%→14%→9%
- 維持すべき：76%→60%→70%

今回の調査では、社会保障の財源確保のための増税の可能性について検討するため、2つの設問を設定した。1つ目の設問では社会保障の財源確保のための消費税増税への賛否を聞き、2つ目では社会保障目的税化したうえでの消費税増税への賛否について聞いた。どちらの設問でも「賛成」が多数派となったが、T1からT3を経て、「賛成」の比率がさらに高まっていることが注目される。

【社会保障の財源確保のための消費税増税（T1→T2→T3）】

- 賛成：64%→64%→75%
- 反対：32%→29%→19%
- その他：5%→6%→5%

【社会保障目的税化したうえでの消費税増税（T1→T2→T3）】

- 賛成：50%→56%→72%
- 反対：42%→34%→18%
- その他：8%→10%→8%

本報告書の17頁から20頁では、年金制度改革に関する設問について、世代間の回答傾向の違いを見た。その結果、年金問題においては、世代間で回答傾向に大きな違いはなく、さらにDPのプロセスを経て、世代間の回答のばらつきは小さくなる傾向にあることもわかった。これは、これまで世代間の利害対立問題として語られることが多かった年金問題に新たな視点を与える調査結果だといえよう。また、制度改革と「信頼度」は大きく関係している可能性があり、単に制度の具体案を説明するだけでなく、「信頼」を得ることが必要ということも、本調査で示されたことである。

今回の年金DPの結果は、これまでの世論調査では明らかにされていなかった、年金制度に関する一段階深い国民の意見を示しているといえる。現在の政府の年金改革の方向性と一致する意見もあれば、対立する意見もある。政府はこの調査結果をもとに年金改革の議論をさらに深掘りしていくことが必要だろう。年金DPの参加者が本調査で行った、情報の吟味とじっくりとした討論というプロセスが、政府が制度改革を行う際にも、また、国民との対話を行う際にも、求められているのである。

「年金をどうする～世代の選択」調査報告書

2012年1月発行

作成：慶應義塾大学DP研究センター（所長：曾根泰教・慶應義塾大学教授）

〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

メールアドレス：keiodp@sfc.keio.ac.jp